



平成18年3月期 第1四半期決算短信(連結)

平成17年8月5日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 阿部 修平  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 総務経理部長  
 氏名 小須田 建三 TEL (03)5435-8200  
 決算取締役会開催日 平成17年8月5日  
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 当第1四半期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(注) 当第1四半期及び前第1四半期決算の数値は、未監査であります。

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	2,689	(9.8)	890	(45.8)	810	(50.7)
前第1四半期	2,980	(180.9)	1,643	(892.2)	1,645	(866.7)
17年3月期	14,277		7,790		7,670	

	第1四半期 (当期) 純利益	1株当たり 第1四半期 (当期) 純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 第1四半期 (当期)純利益	株主資本 第1四半期 (当期) 純利益率	総資本 経常 利益率	営業収 益経常 利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
当第1四半期	344 (61.4)	357 34	332 44	1.1	2.3	30.1
前第1四半期	892 (694.9)	2,168 87	1,846 18	8.2	12.0	55.2
17年3月期	4,264	9,939 83	8,643 53	19.6	30.4	53.7

(注) 1. 持分法投資損益 当第1四半期 -百万円 前第1四半期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 当第1四半期 963,724株 前第1四半期 411,608株 17年3月期 420,006株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、第1四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	35,107	32,316	92.0	33,500 05
前第1四半期	12,754	11,165	87.5	27,074 28
17年3月期	35,818	32,831	91.7	67,949 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 当第1四半期 964,663株 前第1四半期 412,411株 17年3月期 481,851株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。したがって当社は、業績予想の開示に代えて四半期毎の実績開示が有益な情報であると考え、継続して実施しております。

## 1. 経営成績

### (1) 当第1四半期の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

当第1四半期において、世界経済は着実な回復の動きを見せました。米国景気においては、4～6月期の実質GDP成長率が前期対比で小幅鈍化し軟調局面を迎えたものの、足許で持ち直しに向かう動きが見られました。製造業の業況・景況感が改善方向にあり、生産・雇用の回復も続いています。アジアでは、中国が高成長を持続したものの、IT関連財需要の伸びの鈍化や原油高止まりの影響などにより、NIEs・ASEANの成長率が鈍化したため、アジア全体では減速傾向となりました。

これらの環境のもと、日本の景気は、弱い動きをみせましたが、後半は弱さを脱する動きをみせ、緩やかな回復局面にありました。この動きは、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善の広がり、等の要因に支えられています。日経平均株価は5月中旬から上昇に転じたものの、当第1四半期の終値は、11,584円01銭（前期末比0.7%減）となりました。

このような外部環境のもと、当社グループの当第1四半期の運用資産残高は、当社グループ設立以来最高の残高で推移いたしました。投資顧問業務では、国内年金基金、国内外機関投資家など幅広い契約の増加が寄与し、契約資産残高は6,995億円（前期末比11.0%増、前年同月比25.0%増）となりました。一方、投資信託委託業務においては、公募投資信託の設定もあり、当第1四半期末時点での運用資産残高は2,319億円（前期末比3.7%増、前年同月比18.0%増）となりました。この結果、当社グループの運用資産残高は、9,314億円（前期末比9.0%増、前年同月比23.2%増）となり、過去最高の運用資産残高を記録いたしました。この他に韓国Cosmo Investment Management Co., Ltd.の運用資産残高783億円（前期末比17.9%増）が当第1四半期より加わりました。

当社グループの損益は、運用資産残高に基づく残高報酬が、運用資産残高の増加に伴い、23億55百万円（前年同期比32.2%増）と四半期ベースでの過去最高を更新しました。一方、運用成績に基づく成功報酬は、株式市場の持ち直しが当第1四半期の後半であったため、計算基準日の関係から収益の実現が次四半期以降に持ち越された結果、2億29百万円（同79.6%減）に止まりました。これらに加え、スパークス証券（株）等のその他収入を含めた結果、営業収益全体として26億89百万円（同9.8%減）となりました。

営業費用及び一般管理費は、運用資産残高の増加に伴う支払手数料、業容拡大に伴う増員による人件費、海外拠点の展開に伴う関連費用等の増加の結果、17億98百万円（前年同期比34.5%増）となりました。この結果、経常利益は8億10百万円（同50.7%減）、第1四半期純利益は3億44百万円（同61.4%減）となりました。

当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下の通りです。

項目	当第1四半期		前第1四半期		17年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 委託者報酬	千円 763,770	% 28.4	千円 1,086,062	% 36.4	千円 4,700,538	% 32.9
うち残高報酬	(757,157)	(28.2)	(560,231)	(18.8)	(2,643,745)	(18.5)
うち成功報酬	(6,612)	(0.2)	(525,830)	(17.6)	(2,056,793)	(14.4)
2. 投資顧問料収入	1,820,991	67.7	1,818,356	61.0	9,273,984	65.0
うち残高報酬	(1,598,315)	(59.4)	(1,221,875)	(41.0)	(5,318,803)	(37.3)
うち成功報酬	(222,676)	(8.3)	(596,481)	(20.0)	(3,955,181)	(27.7)
小計（1+2）	2,584,761	96.1	2,904,418	97.4	13,974,523	97.9
うち残高報酬	(2,355,472)	(87.6)	(1,782,106)	(59.8)	(7,962,549)	(55.8)
うち成功報酬	(229,288)	(8.5)	(1,122,312)	(37.6)	(6,011,974)	(42.1)
3. その他	104,588	3.9	76,348	2.6	303,266	2.1
営業収益合計	2,689,350	100.0	2,980,767	100.0	14,277,789	100.0

（注）（ ）書きは内訳数値です。

上記の様に当社グループの収益の大半は投信投資顧問業収入により構成されており、さらに、運用資産残高に基づき計算される残高報酬と運用成績に基づき計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は、全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、顧客・販売会社等と交渉の

上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。  
残高報酬料率（ネット・ベース）の推移は以下の通りです。

期 別	当第1四半期	前第1四半期	17年3月期
残高報酬料率（ネット・ベース）	0.87%	0.85%	0.88%

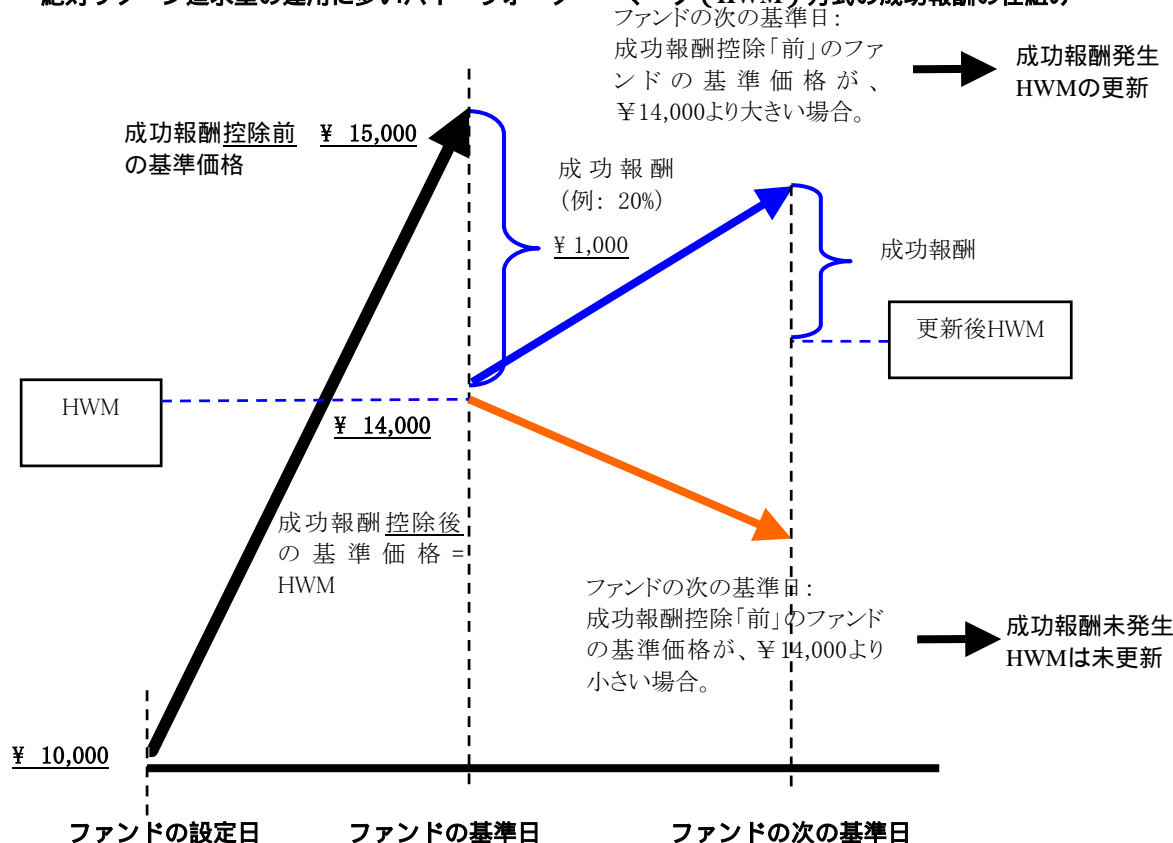
(注) 1. 残高報酬料率（ネット・ベース） = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益) ÷ 期中平均運用資産残高

2. Cosmo Investment Management Co., Ltd.は当社持分が100%でないため含めておりません。

・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」 = 「Net Asset Value Per Share」(以下、「NAVPS」と言います。)の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算します。(これを「ハイウォーター・マーク方式」と言います)。また、顧客・販売会社との交渉の結果、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上がりのパーセンテージ等のハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。

絶対リターン追求型の運用に多いハイ・ウォーター・マーク（HWM）方式の成功報酬の仕組み



(注 1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したもので、実際の成功報酬の体系およびファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明しているものではありません。

(注 2) 上記では、説明の都合上、成功報酬の料率を便宜的に20%として計算しております。

## (2)運用資産残高の状況

以下の表は、当第1四半期の運用資産の残高の状況を月末毎に示したものです。

### 当第1四半期の投資戦略別運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略 \ 年 月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
日本株式ロング・ショート投資戦略	2,678	2,670	2,725
日本株式集中投資戦略	393	479	503
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	265	267	270
日本株式一般投資戦略	2,803	2,865	3,099
日本株式中小型投資戦略	1,493	1,527	1,600
バリュー・クリエーション投資戦略	1,003	991	1,072
未公開株式投資戦略	43	43	43
合計	8,680	8,844	9,314

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

### 当第1四半期の国内外別運用資産残高の推移

(単位：億円)

国内外 \ 年 月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
国内	3,100	3,192	3,303
国外	5,579	5,652	6,011
合計	8,680	8,844	9,314

(注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。  
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

当第1四半期の契約形態別運用資産残高の推移

(単位：億円)

区 分		年 月		平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
投資顧問業	助言			85	86	89
	一任			6,393	6,496	6,905
投資信託委託業				2,201	2,261	2,319
合計				8,680	8,844	9,314

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

当第1四半期の成功報酬付運用資産残高及び比率の推移

(単位：億円)

成功報酬の有無		年 月		平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
成功報酬あり	残高			5,136	5,247	5,437
	比率(%)			59.2	59.3	58.4
成功報酬なし	残高			3,543	3,596	3,877
	比率(%)			40.8	40.7	41.6
合計	残高			8,680	8,844	9,314
	比率(%)			100.0	100.0	100.0

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

運用資産平均残高の推移

(単位：億円)

期 別	当第1四半期	前第1四半期	17年3月期
運用資産平均残高	8,946	7,122	7,556

(注) 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。

当第1四半期の韓国株式運用資産残高の推移

韓国の資産運用会社 Cosmo Investment Management Co., Ltd.の運用資産残高

(単位：億円)

投資対象		年 月		平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
韓国株式				689	759	783

(注) Cosmo Investment Management Co., Ltd.は、当社の連結子会社に該当するため、同社の経営成績・財政状態は当社持分(51.9%)に応じ連結数値に反映されます。

## 2. 第1四半期連結財務諸表等

### (1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金		24,062,184			5,135,344			26,955,593	
2. 未収委託者報酬		850,833			850,360			764,825	
3. 未収投資顧問料		1,715,317			1,653,657			1,539,450	
4. 前払費用		97,364			78,577			100,130	
5. 預け金		434,085			200,000			200,000	
6. 繰延税金資産		101,302			69,802			293,651	
7. その他		1,591,404			58,364			653,820	
流動資産合計		28,852,491	82.2		8,046,107	63.1		30,507,472	85.2
固定資産									
1. 有形固定資産	2	607,204	1.7		439,545	3.5		430,517	1.2
2. 無形固定資産		404,879	1.2		94,697	0.7		419,999	1.2
3. 投資等									
(1)投資有価証券		4,717,890			3,650,006			3,947,950	
(2)出資金					155,119				
(3)差入保証金		460,768			310,961			450,501	
(4)その他		64,212	14.9		58,322	32.7		62,462	12.4
固定資産合計		6,254,955	17.8		4,708,652	36.9		5,311,431	14.8
資産合計		35,107,446	100.0		12,754,760	100.0		35,818,903	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 未払金	1,341,231			559,595			748,037		
2. 未払法人税等	533,936			486,765			1,630,155		
3. 賞与引当金	250,000			200,000					
4. その他	256,004			190,779			210,552		
流動負債合計	2,381,173	6.8		1,437,139	11.3		2,588,746	7.2	
固定負債									
1. 繰延税金負債	240,856			151,787			246,579		
固定負債合計	240,856	0.7		151,787	1.2		246,579	0.7	
特別法上の準備金等									
1. 証券取引責任準備金	49			49			49		
特別法上の準備金等合計	49	0.0		49	0.0		49	0.0	
負債合計	2,622,078	7.5		1,588,976	12.5		2,835,374	7.9	
(少数株主持分)									
少数株主持分	169,100	0.5		32	0.0		152,216	0.4	
(資本の部)									
資本金	11,344,618	32.3		1,571,787	12.3		11,341,618	31.7	
資本剰余金	10,963,478	31.2		1,188,533	9.3		10,960,453	30.6	
利益剰余金	11,305,282	32.2		8,753,541	68.6		12,014,105	33.5	
その他有価証券評価差額金	245,244	0.7		228,204	1.8		216,776	0.6	
為替換算調整勘定	39,081	0.1		72,954	0.5		198,364	0.5	
自己株式	1,503,276	4.3		503,361	4.0		1,503,276	4.2	
資本合計	32,316,266	92.0		11,165,751	87.5		32,831,313	91.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,107,446	100.0		12,754,760	100.0		35,818,903	100.0	

## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日〕			前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営業収益	2,689,350	100.0	%	2,980,767	100.0	%	14,277,789	100.0	%
営業費用	506,720	18.9		326,397	11.0		2,066,972	14.5	
一般管理費	1,292,185	48.0		1,010,711	33.9		4,420,266	31.0	
営業利益	890,444	33.1		1,643,659	55.1		7,790,550	54.5	
営業外収益	12,694	0.5		20,365	0.7		31,507	0.2	
営業外費用	92,844	3.5		18,895	0.6		151,303	1.0	
経常利益	810,294	30.1		1,645,129	55.2		7,670,754	53.7	
特別利益	565	0.0	1	30,384	1.0		30,996	0.2	
特別損失	7,928	0.3	2	645	0.0		64,011	0.4	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	802,931	29.8		1,674,867	56.2		7,637,738	53.5	
法人税等	348,253			546,052			3,180,656		
法人税等調整額	55,392	403,646	15.0	202,756	748,808	25.1	48,932	3,229,588	22.6
少数株主利益	54,904	2.0		33,331	1.1		143,851	1.0	
第1四半期(当期)純利益	344,380	12.8		892,726	30.0		4,264,298	29.9	

## (3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,960,453		1,180,861		1,180,861
資本剰余金増加高						
新株引受権の行使による増加	3,025		7,672		203,592	
公募による新株の発行		3,025		7,672	9,576,000	9,779,592
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		10,963,478		1,188,533		10,960,453
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,014,105		8,387,865		8,387,865
利益剰余金増加高						
第1四半期(当期)純利益	344,380	344,380	892,726	892,726	4,264,298	4,264,298
利益剰余金減少高						
1. 配当金	963,703		411,551		411,551	
2. 役員賞与金	89,500		115,500		115,500	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		1,053,203		527,051	111,008	638,059
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		11,305,282		8,753,541		12,014,105

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 12社                  連結子会社の名称                  SPARX Finance S.A.                  SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc.                  SPARX Global Strategies, Inc.                  SPARX Overseas, Ltd.                  スパークス証券株式会社                  SPARX Value GP, LLC                  SPARX Asset Management International, Ltd.                  SPARX Securities, USA, LLC                  SPARX International, Ltd.                  Cosmo Investment Management Co., Ltd.                  Fairchild Advisors Limited                  SPARX International (Hong Kong) Limited                  上記のうち、SPARX International (Hong Kong) Limitedは当第1四半期連結会計期間において設立し、新たに連結の範囲に含めております。なお、Fairchild Advisors Limitedは、新たに株を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>						
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券                  時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                  …四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの                  …総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社、国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用                  定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、第1四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物	11年～22年	車両運搬具	4年	器具備品	4年～8年
建物	11年～22年						
車両運搬具	4年						
器具備品	4年～8年						

(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5)ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 会計処理方法の変更

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

##### (連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、155,082千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は569,017千円であります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は445,724千円あります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は587,630千円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	前第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
<p>1. 特別利益のうち主なもの _____</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの _____</p>	<p>1. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 30,384千円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの _____</p>	<p>1. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 30,996千円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの 投資有価証券償還損 25,674千円 投資有価証券評価損 18,900千円</p>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日〕	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>7,738</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>2,755</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>10,494</td> <td>954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	7,738	703	ソフトウェア	3,006	2,755	250	合計	11,448	10,494	954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>6,050</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>2,154</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>8,204</td> <td>3,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	6,050	2,391	ソフトウェア	3,006	2,154	851	合計	11,448	8,204	3,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>7,316</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>2,605</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>9,921</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	7,316	1,125	ソフトウェア	3,006	2,605	400	合計	11,448	9,921	1,526
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	8,442	7,738	703																																																											
ソフトウェア	3,006	2,755	250																																																											
合計	11,448	10,494	954																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	8,442	6,050	2,391																																																											
ソフトウェア	3,006	2,154	851																																																											
合計	11,448	8,204	3,243																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	8,442	7,316	1,125																																																											
ソフトウェア	3,006	2,605	400																																																											
合計	11,448	9,921	1,526																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 954千円 1年超 - 千円 合計 954千円	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 2,289千円 1年超 954千円 合計 3,243千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,526千円 1年超 - 千円 合計 1,526千円																																																												
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 572千円 減価償却費相当額 572千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 572千円 減価償却費相当額 572千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,289千円 減価償却費相当額 2,289千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券)

当第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 上額	差額
株式	137,082	116,212	20,869
その他	3,814,272	4,245,457	431,185
合計	3,951,354	4,361,670	410,316

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	206,100
投資事業有限責任組合出資金	150,119

前第1四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 上額	差額
その他	3,037,911	3,419,533	381,622
合計	3,037,911	3,419,533	381,622

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	230,421

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 上額	差額
株式	137,082	124,294	12,787
その他	3,083,816	3,452,575	368,758
合計	3,220,898	3,576,869	355,971

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	215,802
投資事業有限責任組合出資金	155,277

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 [自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日]	前第1四半期連結会計期間 [自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日]	前連結会計年度 [自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、外貨建営業収益の取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。為替予約取引の実行及び管理については、総務経理部にて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動リスクを管理する目的で為替予約取引を行っております。この取引は実需の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>平成17年6月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>平成16年6月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>平成17年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。</p>